

本市においてTPP・農業振興は

市長／基幹産業でありしっかり取り組んでいく



松永忠次 議員

環太平洋連携協定について(TPP)

松永議員 本市にTPPが導入された場合の影響は。

農林水産部長 国の試算に基づいた試算は1億7,000万円〜3億円の範囲での影響額があるとの予想。

松永議員 TPPの19品目の中で農業、水産関係に属するものは何か。

農林水産部長 試算項目は米、かんきつ類、牛乳、乳製品、牛肉、豚肉、鶏肉や水産物では、アジ、

イカ、干しスルメ等を試算している。

松永議員 島原市がTPP対策として3億4,000万円以上の補正を組んでいるが本市の対策は。

農林水産部長 畜産業に対する補助を予算化している。

又、産地パワーアップ対策として、ミカンの選果機に対する補助や、スーパーL資金の無利子化ということで無利子の借り入れ11件などがある。

農業振興について

松永議員 南島原市の農業基盤(土地改良)を強化する為に国、県からの補助が出ているかと思うが状況は。

農林水産部長 国が50%、県が30%、市が15%で受益者が5%の補助率である。

松永議員 受益者は5%だが受益者が0%でできる話があると聞くが。

農林水産部長 受益者の中の認定農業者に対して農地を一定の集積率にす

ることで、市が事業主体になる事業で「農業経営高度化促進事業」と言う事業名で、負担金に対し、最高5・5%まである。

松永議員 それなら負担金0%。認定農家の青年部や後継者には幅広く周知していただきたい。

その他の一般質問
◎鳥鉄跡地について
◎熊本地震について



基盤整備

深江庁舎・公民館も築42年以上経過している解決策として複合施設建設の考えは

市長／考えていかなければならない



吉田幸一郎 議員

吉田議員 住民説明会での感想は。

松本市長 深江の皆さんの雰囲気や発言等を聞きもつとしっかりと説明し、皆さん方と気持ちを通じ合えるような、そういう事が必要であると思った。

吉田議員 日本トータルテレマーケティング株式会社南島原センター(※NTM)の事業拡大に伴う深江庁舎建設について市長の思いと経緯、現状は。

松本市長 雇用の場の確保は、本市が最も望むと

ころだ。現在210名の雇用があり、今後100人の雇用が見込めるのであれば、深江庁舎の1階部分を貸与し、新たに深江庁舎を建設すればとの思いに至った。誘致経緯は、平成20年に県から紹介いただいた。当時は、候補地として、長崎県その他3県と島原、雲仙市が候補地になっていた。現状は、2階と駐車場を、年額約163万円と、今年4月から別館を年額約27万円で貸し付けている。

吉田議員 当時の改修費

約6,648万円の財源は。

松本市長 企業誘致の為の庁舎改修交付金約6,092万円、市の持ち出しは、約556万円である。

吉田議員 費用対効果は。

松本市長 本市在住職員に約2億円の給与が支払われている。

吉田議員 現状で一番の問題として駐車場問題があがっている。私は、平成22年3月議会的一般質

問で、NTMによる公共施設の有効活用で、駐車場問題と地元雇用について指摘提案をおこなったがどうなっているのか。

企画振興部長 NTMにもなるべく台数を減らせないかお願いをしている。また庁舎周りの整理や市の土地を駐車場として検討している。

吉田議員 今まで住民イベントや公民館行事、献血などの駐車場の使用方法や取次ぎで問題があったと思うが対応は。

企画振興部長 支所や企画振興部に言ってもらえれば対応する。また、NTMからも事前に話をもたえれば、十分協力はすると返事をもらっている。



深江庁舎